



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 安紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 下村 弘 (TEL) 019-653-1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,177	1.3	4,306	△6.9	2,819	△35.0
27年3月期	24,853	1.5	4,627	△11.5	4,335	57.3

(注) 包括利益 28年3月期 1,848百万円 (△82.1%) 27年3月期 10,343百万円 (183.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	329.70	328.13	4.0	0.3	17.1
27年3月期	506.92	505.22	6.7	0.3	18.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,481,148	71,247	4.8	8,319.85
27年3月期	1,467,137	69,880	4.8	8,163.11

(参考) 自己資本 28年3月期 71,137百万円 27年3月期 69,805百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	26,515	△35,625	△3,516	105,210
27年3月期	70,997	△27,086	△515	117,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	ー	30.00	ー	30.00	60.00	513	11.8	0.8
28年3月期	ー	30.00	ー	30.00	60.00	513	18.2	0.7
29年3月期(予想)	ー	30.00	ー	30.00	60.00		21.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,500	△47.6	850	△50.4	99.41
通期	3,800	△11.8	2,400	△14.9	280.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料P.13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,793,776株	27年3月期	8,793,776株
28年3月期	243,474株	27年3月期	242,403株
28年3月期	8,550,754株	27年3月期	8,551,790株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,439	0.9	4,079	△7.2	2,681	△35.5
27年3月期	22,235	1.5	4,397	△11.7	4,157	58.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
28年3月期	313.63		312.13			
27年3月期	486.16		484.53			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,480,293	69,984	4.7	8,172.22
27年3月期	1,465,290	68,049	4.6	7,948.98

(参考) 自己資本 28年3月期 69,875百万円 27年3月期 67,974百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	△48.9	800	△51.2	93.56
通 期	3,600	△11.8	2,300	△14.2	268.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 3
(3) 目標とする経営指標	P. 4
(4) 会社の対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
5. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 21

【平成28年3月期 決算説明資料】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当期のわが国経済をみますと、国内景気は、中国経済の先行き懸念や米国の政策金利の引き上げ等の影響を受けつつも、訪日外国人需要の増加などにより企業収益が改善したほか、雇用・所得環境にも改善の兆しがみられるなど、緩やかな回復基調を維持しました。

金融市場においては、日経平均株価は、年度前半は日銀の金融政策のもと堅調に推移していましたが、年度後半は原油価格の下落や中国経済の先行き懸念などを背景に下降基調へと転換し、足もとでは16千円台で推移しました。また、長期金利は、日銀による量的・質的金融緩和の補完措置やマイナス金利付き量的・質的金融緩和政策の導入により、史上初のマイナス金利となりました。

岩手県内経済をみますと、個人消費は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動は一巡したものの、実質所得低下の影響などにより弱い動きが続きました。生産活動は、窯業・土石業は震災復旧・復興需要を背景に高水準の生産が続いたものの、輸出関連業種は海外経済の減速を背景に生産が減少するなど、全体としては弱含みで推移しました。住宅投資は、沿岸部の住宅再建や貸家などの復興需要により高水準での着工が続いたものの、災害公営住宅の着工が一段落し前年実績を下回りました。公共投資は、震災復旧・復興関連工事を中心とした大型工事の発注があったものの、公共工事請負額は前年を下回りました。そのような中で岩手県内経済全体としては、回復の動きに足踏み感がみられました。

このような経済情勢のもと、当行グループは役職員一致協力して引き続き地域の復興に向け全力で取り組み、地域に密着した営業活動を推進し、資産の効率的な運用、諸費用の削減および資産内容の一層の健全化を図ってきた結果、次のような業績を収めることができました。

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利回りの低下などにより貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前期比324百万円増加して25,177百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより、前期比645百万円増加しました。その結果、経常利益は前期比321百万円減少して4,306百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の増加により前期比1,516百万円減少して2,819百万円となりました。

セグメント毎の損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が有価証券利息配当金の増加を主因に前連結会計年度比200百万円増加して22,408百万円、セグメント利益である経常利益が与信関連費用の増加などにより前連結会計年度比320百万円減少して4,086百万円となりました。「リース業」の経常収益がリース料収入の増加などにより前連結会計年度比93百万円増加して2,735百万円、セグメント利益である経常利益がリース原価の増加などにより前連結会計年度比24百万円減少して80百万円となりました。「その他」の経常収益が保証料収入の増加などにより前連結会計年度比64百万円増加して488百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益の増加などにより前連結会計年度比16百万円増加して140百万円となりました。

②平成29年3月期の通期業績見通し

貸出金利回りが低下する厳しい環境ではありますが、連結経常利益は38億円、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円を予想しております。当行単体では、経常利益36億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①主要勘定

(イ) 預金

預金は、コア預金（個人預金、法人預金）の増加により、当連結会計年度末残高は前期比151億円増加して1兆3,843億円となりました。

(ロ) 貸出金

貸出金は、リテール貸出金（事業性貸出金、住宅ローン、消費者ローン）は増加したものの、その他の貸出金（地方公共団体向け貸出及びシンジケートローン等の市場型間接貸出）が減少したこ

となどから、当連結会計年度末残高は前期比43億円減少して8,723億円となりました。

(ハ) 有価証券

有価証券は、国債及び社債を中心に安定収益確保に努めるとともに、市場の金利動向に留意しながら慎重な資金運用を図りました結果、当連結会計年度末残高は前期比330億円増加して4,767億円となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比126億円(10.7%)減少し、1,052億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したことなどから265億円の収入となり、前連結会計年度比444億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などから356億円の支出となり、前連結会計年度比85億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や社債の償還による支出などから35億円の支出となり、前連結会計年度比30億円減少しました。

③自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率(国内基準)は、自己資本額が前連結会計年度末比減少したものの、分母のリスク・アセット等も減少したことから、前連結会計年度末比0.09%上昇して10.64%となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業として経営の健全性確保の観点から、内部留保の充実を図るとともに株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金は1株当たり30円とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金と合わせ1株当たり60円となります。

内部留保資金につきましては、今後の収益力増強や財務体質の強化などへ活用し、業績拡大に努める所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間60円(うち中間配当金30円)とさせていただきます。予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、岩手県を中心に八戸から仙台をコア事業基盤とし、個人・中小企業に対して、「地域密着」「健全経営」「人間尊重」の経営理念のもと、健全経営を堅持しながら、地域に密着したお客さま本位で付加価値の高い金融サービスを提供してまいります。

株主の皆さまに対しましては、お客さまへのサービスに対する対価としての収益拡大と業務の効率化によるローコスト体質化により、持続的な利益成長を図ることによって株主価値の向上を目指し、ご期待にお応えしていきたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成26年4月よりスタートした中期経営計画(Approach)に基づき、お客さまとたくさんの接点を持ち、たくさんの夢を聴き、その夢の実現をサポートできる人材を育成することで、顧客基盤を拡大し、確かな復興、お客さまの繁栄につなげてゆくというビジョンのもと、基本方針として掲げた「震災復興支援・地域経済の活性化」、「競争力の高い人材育成」、「営業力の強化」、「エリア・店舗戦略」に積極的に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画「Approach」（平成26年4月～平成29年3月）では、最終年度である平成28年度の主要計数目標として次の項目を掲げております。

主要計数目標（単体）	平成28年度目標
リテール貸出残高	7,079億円
預金残高	1兆4,166億円
預かり資産獲得額	420億円
経常利益	30億円
当期純利益	17億円
自己資本比率	10%台前半

(4) 会社の対処すべき課題

「中期経営計画（Approach）」（平成26年4月～平成29年3月）がスタートして2年が経過しました。計画期間2年目となる平成27年度は、主要計数目標として掲げた「リテール貸出金」については、住宅ローンや消費者ローンを中心として着実に残高を積み上げました。収益面においても計画を上回る水準を維持するなど、これまでの取り組みが一定の成果をあげております。

しかしながら、足もとでは、マイナス金利政策導入により、貸出金を含めた資金運用利回りの低下による利鞘の縮小が続き、業績への影響が懸念される環境下にあります。

このような中、平成28年度は中期経営計画の最終年度として、計画に定める4つの基本方針「震災復興支援・地域経済の活性化」、「競争力の高い人材の育成」、「営業力の強化」、「エリア・店舗戦略」に基づいた施策を仕上げ、計数目標の達成に向けて役職員が一丸となることで、目的である「顧客基盤の拡大」につなげてまいります。

今後とも当行の経営理念である「地域密着」「健全経営」「人間尊重」のもと、さまざまな環境の変化に柔軟かつ的確に対応しつつ、経営の透明性と健全性を維持し、安定した収益を確保しながら地域社会の発展に寄与するという、地域金融機関本来の使命に徹した経営を進めてゆく所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および銀行間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	119,095	107,211
コールローン及び買入手形	364	704
買入金銭債権	512	448
商品有価証券	198	122
金銭の信託	600	573
有価証券	443,674	476,709
貸出金	876,708	872,351
外国為替	636	288
リース債権及びリース投資資産	5,963	5,756
その他資産	4,119	3,438
有形固定資産	17,301	17,210
建物	3,175	3,153
土地	12,448	12,207
建設仮勘定	1	0
その他の有形固定資産	1,676	1,848
無形固定資産	675	1,101
ソフトウェア	618	1,045
その他の無形固定資産	56	56
退職給付に係る資産	417	-
繰延税金資産	87	92
支払承諾見返	6,021	5,188
貸倒引当金	△9,240	△10,050
資産の部合計	1,467,137	1,481,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,369,142	1,384,323
譲渡性預金	2,000	3,000
借入金	581	759
社債	6,000	3,000
その他負債	8,292	8,352
賞与引当金	340	338
役員賞与引当金	20	20
退職給付に係る負債	1,969	2,143
役員退職慰労引当金	6	6
睡眠預金払戻損失引当金	78	71
ポイント引当金	8	9
繰延税金負債	232	302
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,384
支払承諾	6,021	5,188
負債の部合計	1,397,256	1,409,901
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	41,788	44,206
自己株式	△788	△791
株主資本合計	53,750	56,165
その他有価証券評価差額金	10,952	10,562
土地再評価差額金	5,185	5,198
退職給付に係る調整累計額	△83	△789
その他の包括利益累計額合計	16,054	14,971
新株予約権	74	109
純資産の部合計	69,880	71,247
負債及び純資産の部合計	1,467,137	1,481,148

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	24,853	25,177
資金運用収益	17,735	17,832
貸出金利息	13,739	12,999
有価証券利息配当金	3,894	4,716
コールローン利息及び買入手形利息	10	13
預け金利息	73	92
その他の受入利息	17	10
役務取引等収益	2,701	2,796
その他業務収益	3,242	2,846
その他経常収益	1,174	1,702
償却債権取立益	199	517
その他の経常収益	975	1,185
経常費用	20,226	20,871
資金調達費用	794	747
預金利息	680	687
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	11	10
社債利息	100	47
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,053	2,135
その他業務費用	2,349	2,391
営業経費	13,639	13,380
その他経常費用	1,389	2,216
貸倒引当金繰入額	391	1,302
その他の経常費用	997	914
経常利益	4,627	4,306
特別利益	0	10
固定資産処分益	0	10
特別損失	216	234
固定資産処分損	44	39
減損損失	172	195
税金等調整前当期純利益	4,410	4,081
法人税、住民税及び事業税	248	399
法人税等調整額	△173	862
法人税等合計	75	1,261
当期純利益	4,335	2,819
親会社株主に帰属する当期純利益	4,335	2,819

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,335	2,819
その他の包括利益	6,008	△971
その他有価証券評価差額金	5,314	△390
土地再評価差額金	255	125
退職給付に係る調整額	438	△706
包括利益	10,343	1,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,343	1,848

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	38,315	△786	50,279
会計方針の変更による累積的影響額			△419		△419
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,761	4,989	37,895	△786	49,859
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
親会社株主に帰属する当期純利益			4,335		4,335
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			71		71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,893	△2	3,891
当期末残高	7,761	4,989	41,788	△788	53,750

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,638	5,001	△521	10,117	37	60,434
会計方針の変更による累積的影響額						△419
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,638	5,001	△521	10,117	37	60,015
当期変動額						
剰余金の配当						△513
親会社株主に帰属する当期純利益						4,335
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,314	184	438	5,936	37	5,974
当期変動額合計	5,314	184	438	5,936	37	9,865
当期末残高	10,952	5,185	△83	16,054	74	69,880

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	41,788	△788	53,750
当期変動額					
剰余金の配当			△513		△513
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,819		2,819
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			111		111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,418	△3	2,414
当期末残高	7,761	4,989	44,206	△791	56,165

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,952	5,185	△83	16,054	74	69,880
当期変動額						
剰余金の配当						△513
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,819
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△390	13	△706	△1,083	35	△1,047
当期変動額合計	△390	13	△706	△1,083	35	1,366
当期末残高	10,562	5,198	△789	14,971	109	71,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,410	4,081
減価償却費	783	823
減損損失	172	195
貸倒引当金の増減(△)	△778	809
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△417	417
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△92	174
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	0
資金運用収益	△17,735	△17,832
資金調達費用	794	747
有価証券関係損益(△)	△716	△224
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	-	26
為替差損益(△は益)	△141	58
固定資産処分損益(△は益)	44	29
貸出金の純増(△)減	22,437	4,356
預金の純増減(△)	24,664	15,181
譲渡性預金の純増減(△)	2,000	1,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	0	178
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	22	△742
コールローン等の純増(△)減	20,227	△276
外国為替(資産)の純増(△)減	△223	347
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△463	222
資金運用による収入	17,848	17,852
資金調達による支出	△815	△780
その他	△109	168
小計	71,906	26,804
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△908	△289
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,997	26,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△111,247	△124,209
有価証券の売却による収入	52,974	20,218
有価証券の償還による収入	31,938	69,763
金銭の信託の減少による収入	776	-
有形固定資産の取得による支出	△1,137	△766
有形固定資産の除却による支出	△6	△7
有形固定資産の売却による収入	1	70
無形固定資産の取得による支出	△386	△695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,086	△35,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	-	△3,000
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△513	△513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515	△3,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,398	△12,626
現金及び現金同等物の期首残高	74,437	117,836
現金及び現金同等物の期末残高	117,836	105,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

当行の建物については、従来、主な耐用年数を12年～32年として減価償却を行ってまいりましたが、東日本大震災により被災した店舗の復旧及び中期経営計画「Approach」に基づく店舗の新設などに伴う設備投資の増加を契機に、建物の使用実態を調査した結果、残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間とのかい離が明らかになったことから、実際の使用実績に応じて主な耐用年数を15年～50年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ204百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社を基礎とした金融業におけるサービス別の事業セグメントから構成されており、事業セグメントのうち当行の銀行業務と連結子会社の銀行事務代行業務等を集約した「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」では預金業務、貸出金業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などを展開しており、「リース業」ではリース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	22,325	2,651	24,976	201	25,177
セグメント間の内部経常収益	82	84	167	287	454
計	22,408	2,735	25,143	488	25,632
セグメント利益	4,086	80	4,167	140	4,307
セグメント資産	1,479,453	7,368	1,486,821	1,663	1,488,484
セグメント負債	1,410,109	5,803	1,415,912	390	1,416,303
その他の項目					
減価償却費	811	10	821	1	823
資金運用収益	17,848	0	17,848	46	17,894
資金調達費用	737	63	800	3	803
貸倒引当金繰入額	1,171	71	1,242	64	1,307
貸出金償却	175	—	175	11	186
債権売却損	52	—	52	1	53
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,457	3	1,460	1	1,462

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	25,143
「その他」の区分の経常収益	488
セグメント間取引消去	△454
連結損益計算書の経常収益	25,177

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,167
「その他」の区分の利益	140
セグメント間取引消去	△1
連結損益計算書の経常利益	4,306

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	1,486,821
「その他」の区分の資産	1,663
セグメント間取引消去	△7,336
連結貸借対照表の資産合計	1,481,148

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	金額
報告セグメント計	1,415,912
「その他」の区分の負債	390
セグメント間取引消去	△6,401
連結貸借対照表の負債合計	1,409,901

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	821	1	—	823
資金運用収益	17,848	46	△62	17,832
資金調達費用	800	3	△56	747
貸倒引当金繰入額	1,242	64	△4	1,302
貸出金償却	175	11	—	186
債権売却損	52	1	—	53
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,460	1	—	1,462

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	8,163円11銭	8,319円85銭
1株当たり当期純利益金額	506円92銭	329円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	505円22銭	328円13銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	69,880	71,247
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	74	109
(うち新株予約権)	百万円	74	109
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	69,805	71,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	8,551	8,550

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,335	2,819
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,335	2,819
普通株式の期中平均株式数	千株	8,551	8,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	28	40
うち新株予約権	千株	28	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	119,045	107,161
現金	27,639	25,827
預け金	91,405	81,333
コールローン	364	704
買入金銭債権	512	448
商品有価証券	198	122
商品国債	185	122
商品地方債	13	-
金銭の信託	600	573
有価証券	444,651	477,685
国債	162,764	143,613
地方債	63,917	109,995
社債	105,724	96,424
株式	19,405	14,450
その他の証券	92,839	113,202
貸出金	881,443	876,788
割引手形	4,024	3,590
手形貸付	30,052	28,965
証書貸付	768,760	764,648
当座貸越	78,607	79,582
外国為替	636	288
外国他店預け	636	288
その他資産	2,515	1,987
前払費用	10	5
未収収益	1,218	1,189
金融派生商品	-	1
その他の資産	1,286	792
有形固定資産	17,256	17,181
建物	3,175	3,153
土地	12,448	12,207
建設仮勘定	1	0
その他の有形固定資産	1,632	1,819
無形固定資産	644	1,078
ソフトウェア	589	1,023
その他の無形固定資産	54	54
前払年金費用	422	829
支払承諾見返	6,021	5,188
貸倒引当金	△9,023	△9,745
資産の部合計	1,465,290	1,480,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,370,574	1,386,138
当座預金	26,707	29,684
普通預金	568,600	606,066
貯蓄預金	13,945	13,840
通知預金	4,668	5,065
定期預金	740,749	715,779
定期積金	10,600	10,467
その他の預金	5,303	5,233
譲渡性預金	2,000	3,000
社債	6,000	3,000
その他負債	7,573	7,706
未払法人税等	58	142
未払費用	1,101	999
前受収益	338	331
従業員預り金	329	338
給付補填備金	2	1
金融派生商品	-	1
資産除去債務	166	167
その他の負債	5,577	5,723
賞与引当金	325	326
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	1,812	1,823
睡眠預金払戻損失引当金	78	71
繰延税金負債	271	648
再評価に係る繰延税金負債	2,562	2,384
支払承諾	6,021	5,188
負債の部合計	1,397,240	1,410,308
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	39,875	42,155
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	36,374	38,654
圧縮積立金	218	222
別途積立金	32,240	35,540
繰越利益剰余金	3,915	2,892
自己株式	△788	△791
株主資本合計	51,837	54,114
その他有価証券評価差額金	10,952	10,562
土地再評価差額金	5,185	5,198
評価・換算差額等合計	16,137	15,760
新株予約権	74	109
純資産の部合計	68,049	69,984
負債及び純資産の部合計	1,465,290	1,480,293

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	22,235	22,439
資金運用収益	17,748	17,848
貸出金利息	13,746	13,008
有価証券利息配当金	3,900	4,722
コールローン利息	10	13
預け金利息	73	92
その他の受入利息	17	10
役務取引等収益	2,584	2,680
受入為替手数料	846	842
その他の役務収益	1,737	1,838
その他業務収益	686	165
外国為替売買益	22	14
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	663	151
その他経常収益	1,215	1,744
償却債権取立益	198	517
株式等売却益	160	548
金銭の信託運用益	72	-
その他の経常収益	783	679
経常費用	17,838	18,359
資金調達費用	782	737
預金利息	680	688
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	0	0
借用金利息	-	0
社債利息	100	47
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	2,272	2,422
支払為替手数料	152	152
その他の役務費用	2,120	2,269
その他業務費用	97	63
国債等債券売却損	68	34
国債等債券償還損	29	28
営業経費	13,341	13,072
その他経常費用	1,343	2,063
貸倒引当金繰入額	363	1,171
貸出金償却	577	175
株式等売却損	40	439
株式等償却	0	-
金銭の信託運用損	-	24
その他の経常費用	362	252
経常利益	4,397	4,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	-	9
固定資産処分益	-	9
特別損失	216	234
固定資産処分損	44	39
減損損失	172	195
税引前当期純利益	4,180	3,854
法人税、住民税及び事業税	198	305
法人税等調整額	△175	867
法人税等合計	22	1,173
当期純利益	4,157	2,681

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	209	30,040	2,828	36,579
会計方針の変更による 累積的影響額							△419	△419
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	209	30,040	2,408	36,159
当期変動額								
剰余金の配当							△513	△513
圧縮積立金の積立					10		△10	—
圧縮積立金の取崩					△1		1	—
別途積立金の積立						2,200	△2,200	—
当期純利益							4,157	4,157
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の取崩							71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	8	2,200	1,506	3,715
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	218	32,240	3,915	39,875

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△786	48,543	5,638	5,001	10,639	37	59,220
会計方針の変更による 累積的影響額		△419					△419
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△786	48,123	5,638	5,001	10,639	37	58,800
当期変動額							
剰余金の配当		△513					△513
圧縮積立金の積立		—					—
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		4,157					4,157
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		71					71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,313	184	5,497	37	5,535
当期変動額合計	△2	3,713	5,313	184	5,497	37	9,248
当期末残高	△788	51,837	10,952	5,185	16,137	74	68,049

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	218	32,240	3,915	39,875
当期変動額								
剰余金の配当							△513	△513
圧縮積立金の積立					5		△5	—
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						3,300	△3,300	—
当期純利益							2,681	2,681
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
土地再評価差額金の取崩							111	111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4	3,300	△1,023	2,280
当期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	222	35,540	2,892	42,155

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△788	51,837	10,952	5,185	16,137	74	68,049
当期変動額							
剰余金の配当		△513					△513
圧縮積立金の積立		—					—
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		2,681					2,681
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		111					111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△389	13	△376	35	△341
当期変動額合計	△3	2,277	△389	13	△376	35	1,935
当期末残高	△791	54,114	10,562	5,198	15,760	109	69,984

平成 28 年3月期

決算説明資料



笑顔のリレー



株式会社 北日本銀行

【 目 次 】

I	平成28年3月期決算ハイライト		1
II	平成28年3月期決算の計数		
	1. 損益状況	単・連	11
	2. 業務純益	単	12
	3. 利鞘	単	13
	4. 有価証券関係損益	単	13
	5. 自己資本比率	連・単	14
	6. ROE	単	15
	7. 有価証券の評価損益	連・単	15
	8. 退職給付関連	単	16
	9. OHR	単	16
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	17
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	18
	3. 金融再生法開示債権	単	18
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	18
	5. 業種別貸出金状況等	単	19
	6. 預金、預かり資産、貸出金の状況	単	20
	7. リスク管理債権と金融再生法に基づく 資産査定額との関連	単	22
	8. 自己査定の状況	単	22

I 平成28年3月期 決算ハイライト(単体)

1. 総括

- ▶ 経常収益は前年同期比 204 百万円増加の 22,439 百万円、経常利益は前年同期比 318 百万円減少の 4,079 百万円、当期純利益は前年同期比 1,476 百万円減少の 2,681 百万円となり、増収減益の決算となりました。
- ▶ 主要勘定残高については、コア預金(個人預金+法人預金)は前年同期末比 273 億円増加し1兆 2,743 億円となり、リテール貸出金(事業性貸出金+住宅ローン+消費者ローン)は前年同期末比 176 億円増加し 7,054 億円となりました。また、預かり資産残高は前年同期末比 151 億円増加し 1,531 億円となりました。
- ▶ 自己資本比率(単体)は前年同期末比 0.06 ㊦上昇し 10.36%となり、また金融再生法ベースの不良債権比率は、前年同期末比 0.14 ㊦低下し 2.73%となりました。

2. 損益

(単位:百万円、%)

	28年3月期		27年3月期
	実績	増減	実績
経常収益	22,439	204	22,235
コア業務粗利益	17,383	83	17,300
うち資金利益	17,111	145	16,966
うち貸出金利息	13,008	△ 738	13,746
うち有価証券利息配当金	4,722	822	3,900
うち役務取引等利益	257	△ 54	311
役務取引等収益	2,680	96	2,584
役務取引等費用	2,422	150	2,272
経費(△)	12,990	△ 173	13,163
人件費(△)	6,256	43	6,213
物件費(△)	6,007	△ 243	6,250
税金(△)	726	27	699
コア業務純益	4,393	257	4,136
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 250	△ 171	△ 79
業務純益	4,731	△ 51	4,782
うち国債等債券損益 ②	87	△ 479	566
臨時損益	△ 651	△ 266	△ 385
うち不良債権処理額(△) ③	1,649	422	1,227
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	-	-
うち償却債権取立益 ⑤	517	319	198
うち株式等関係損益 ⑥	108	△ 12	120
経常利益	4,079	△ 318	4,397
特別損益	△ 225	△ 9	△ 216
税引前当期純利益	3,854	△ 326	4,180
法人税等(△)	1,173	1,151	22
当期純利益	2,681	△ 1,476	4,157
有価証券関係損益 (=②+⑥)	196	△ 491	687
与信費用(△) (=①+③-④) ⑦	1,398	250	1,148
実質与信費用(△) (=⑦-⑤)	881	△ 68	949
OHR(経費/コア業務粗利益)	74.72	△ 1.37	76.09
ROE(当期純利益)	3.89	△ 2.64	6.53

経常収益

貸出金利回りの低下などにより貸出金利息は減少したものの、有価証券運用の多様化で有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年同期比 204 百万円(0.92%)増加し 22,439 百万円となりました。

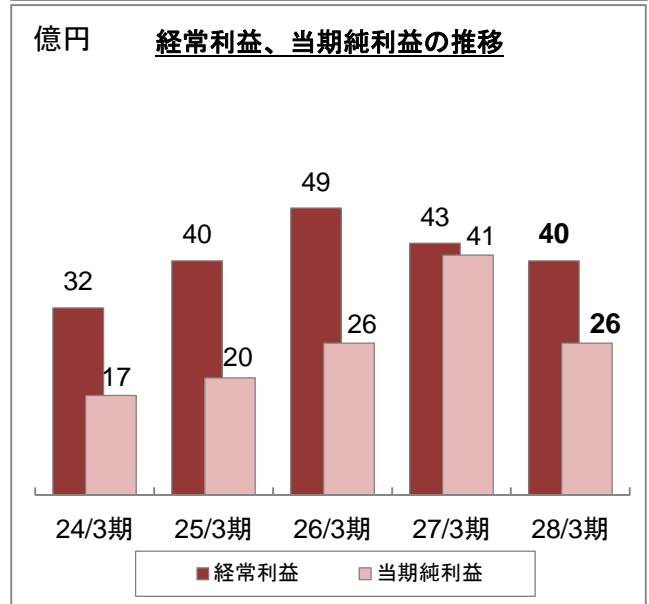
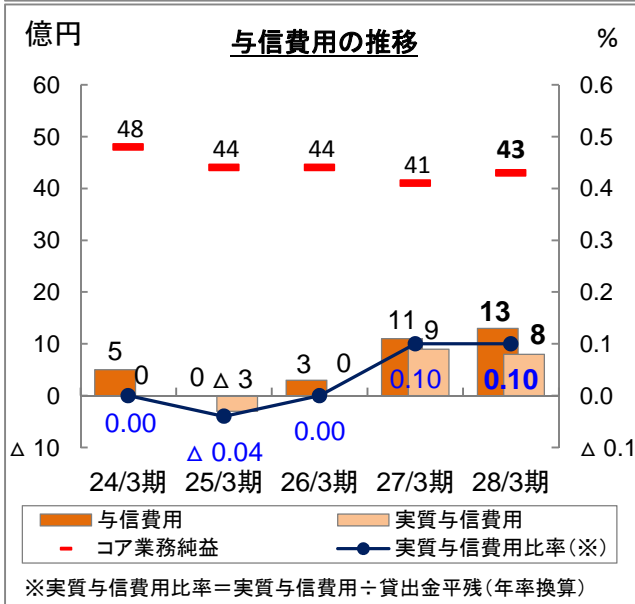
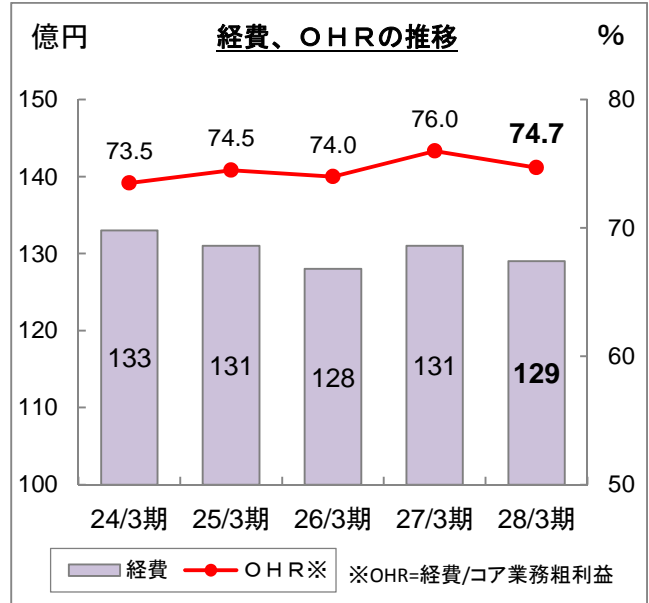
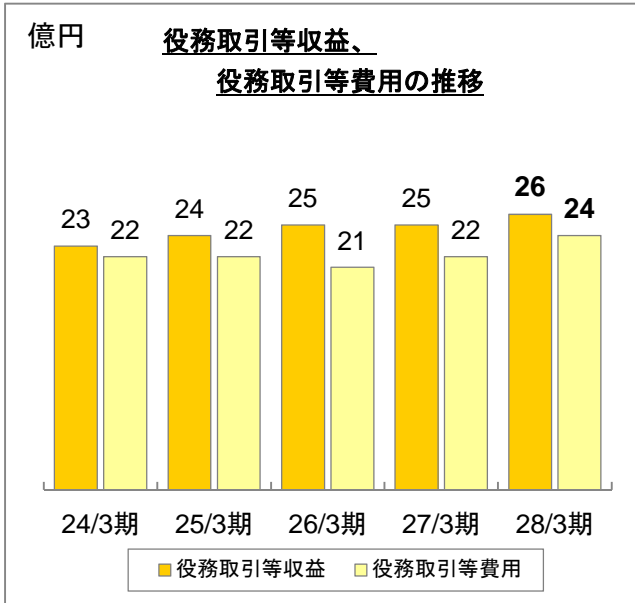
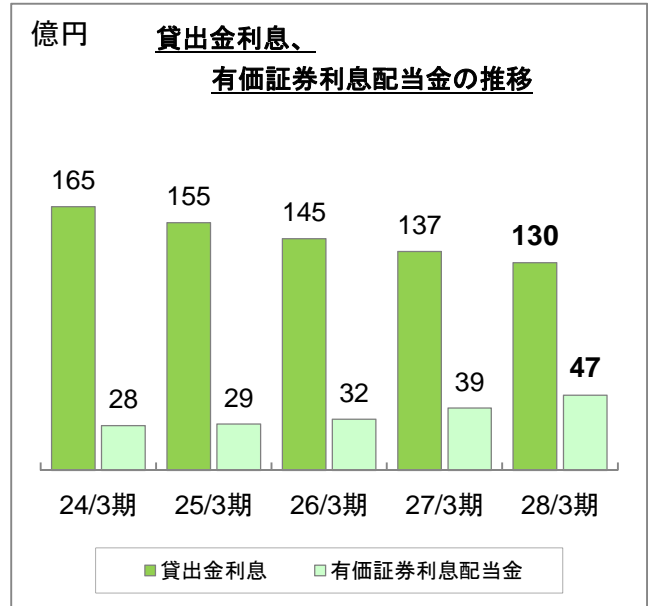
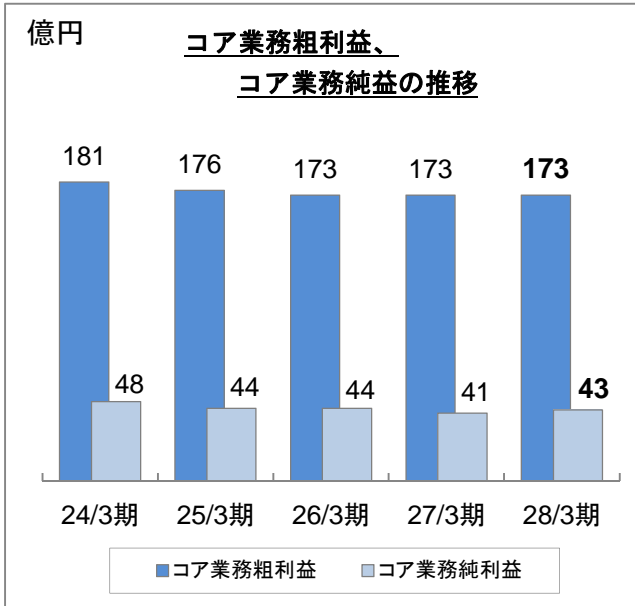
コア業務純益

コア業務粗利益が資金利益の増加などにより増加し、経費が預金保険料の減少などにより減少したことなどから、前年同期比 257 百万円(6.21%)増加の 4,393 百万円となりました。

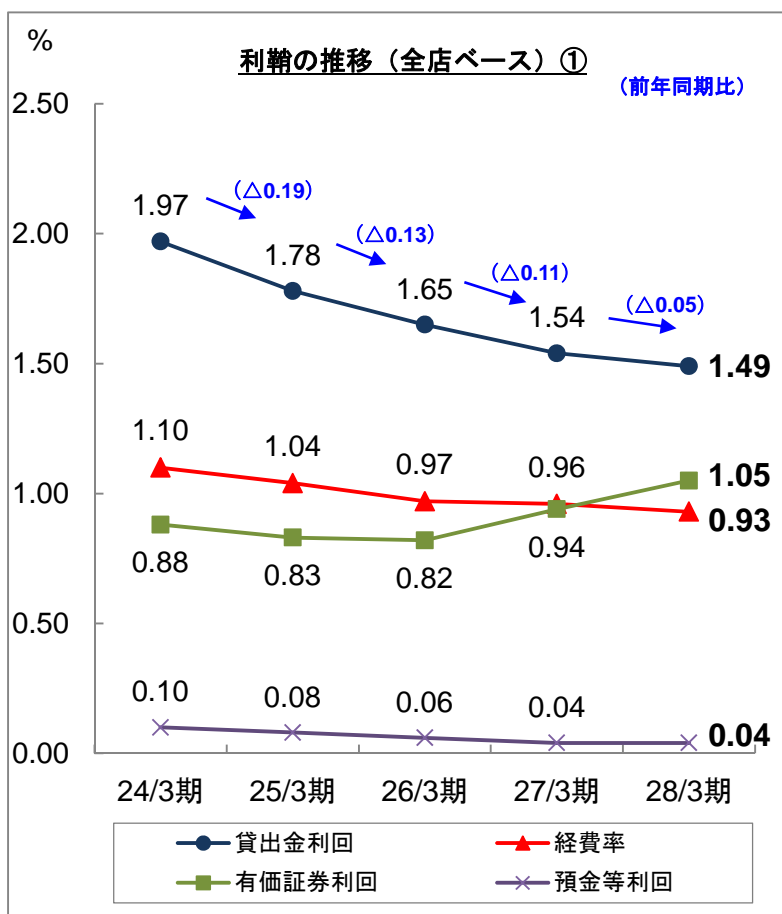
経常利益、当期純利益

経常利益は、コア業務純益が増加したものの、有価証券関係損益が減少したことなどから、前年同期比 318 百万円(△7.23%)減少の 4,079 百万円となり、当期純利益は法人税等が増加したことなどにより、前年同期比 1,476 百万円(△35.51%)減少の 2,681 百万円となりました。

(1) 損益推移



(2) 利鞘の推移

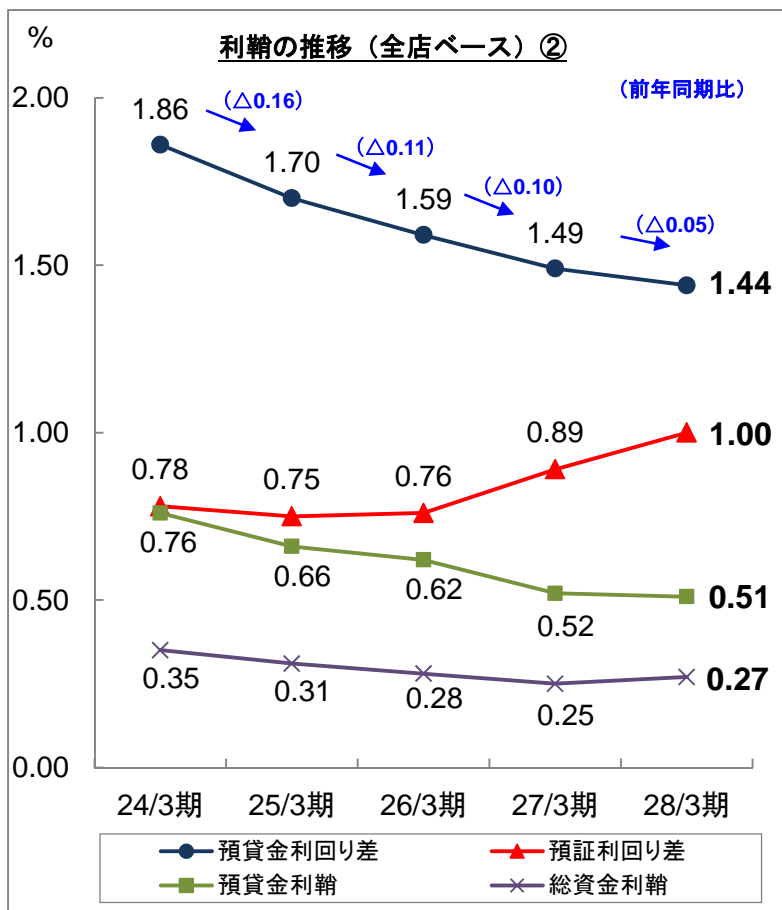


＞貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比 0.05 ㊦低下し、1.49%となりましたが、低下幅は縮小しました。

＞有価証券利回りは運用構成の見直しなどにより、前年同期比 0.11 ㊦上昇し、1.05%となりました。

＞預金等利回は、前年同期比同水準の 0.04%となりました。

＞経費率は、経費の減少に加え、分母の預金平残が増加したことから前年同期比 0.03 ㊦低下し、0.93%となりました。



＞預貸金利回り差は、貸出金利回の低下により前年同期比 0.05 ㊦低下して 1.44%となりましたが、低下幅は縮小しました。

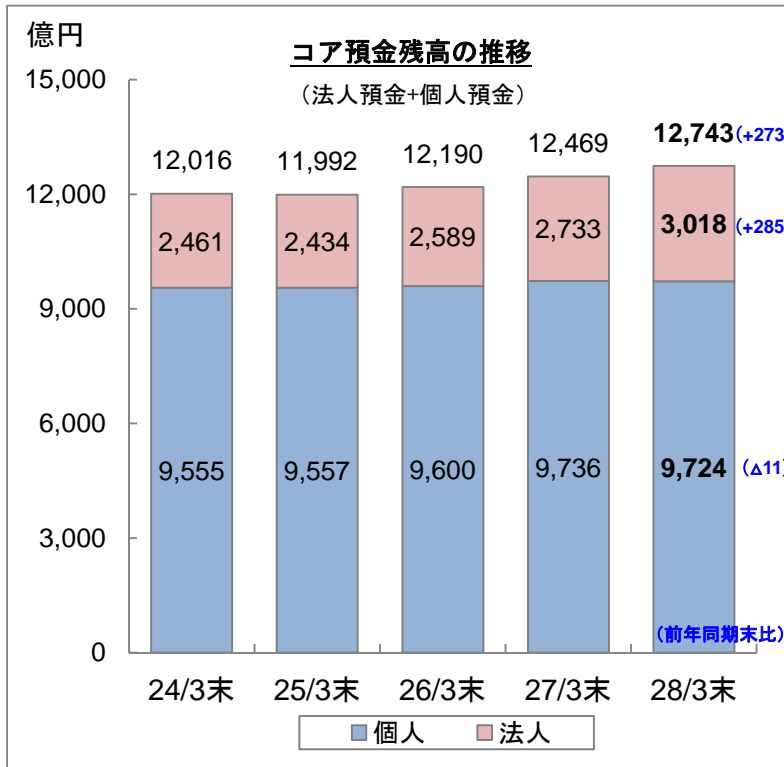
＞預証利回り差は、有価証券利回りの上昇により前年同期比 0.11 ㊦上昇して 1.00%となりました。

＞預貸金利鞘は、経費率は低下したものの、預貸金利回り差の縮小の影響により前年同期比 0.01 ㊦低下して 0.51%となりました。

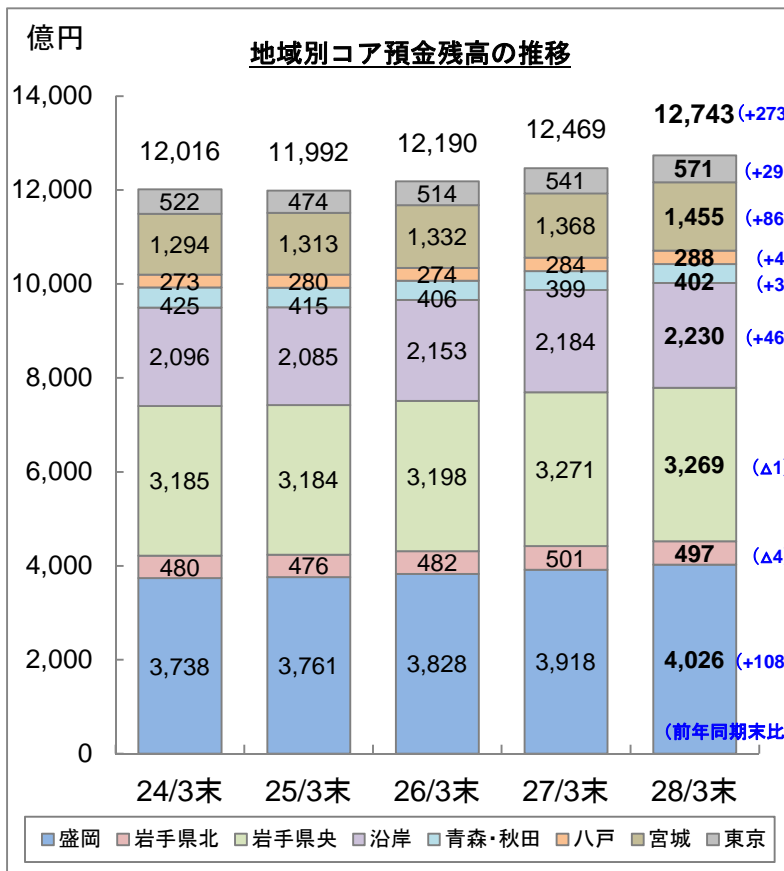
＞総資金利鞘は、前年同期比 0.02 ㊦上昇して 0.27%となりました。

3. 主要計数、諸比率等

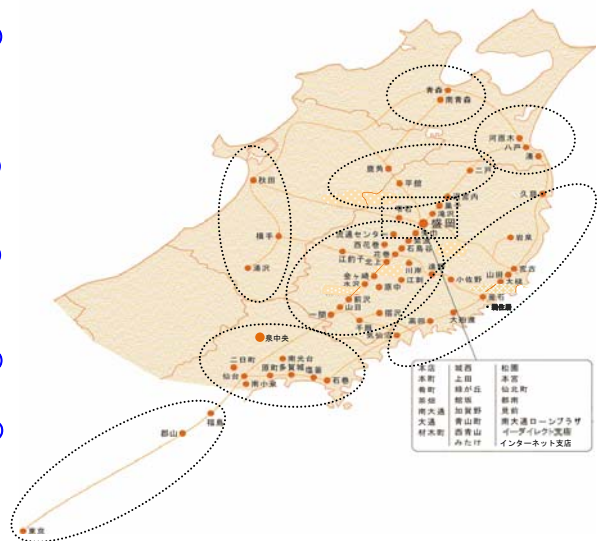
(1) 預金・預かり資産

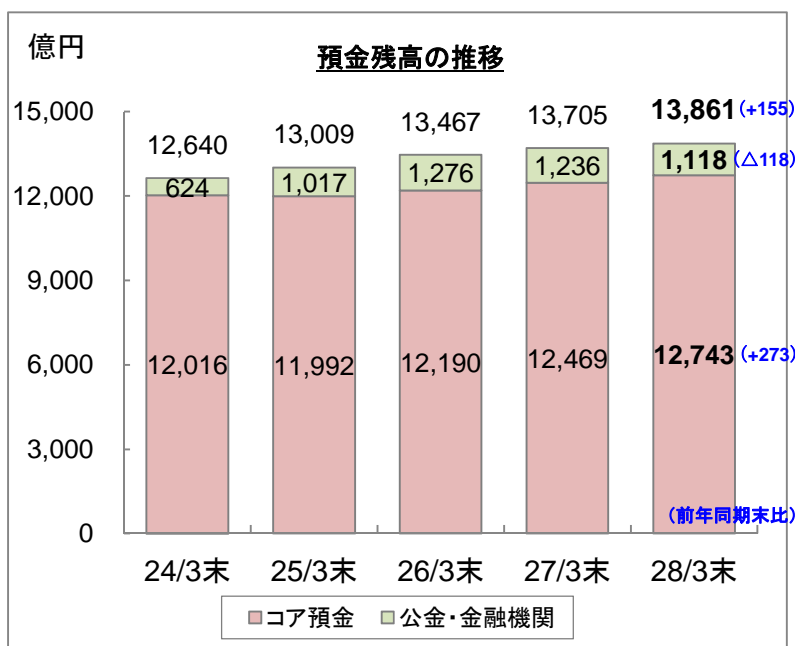


➢ 預金の中で、法人向けや個人向けの預金であるコア預金残高は、個人預金が前年同期末比 11 億円(Δ0.12%)減少したものの、法人預金が前年同期末比 285 億円(10.45%)増加したため、コア預金残高全体では前年同期末比 273 億円(2.19%)増加し、1兆2,743 億円となりました。

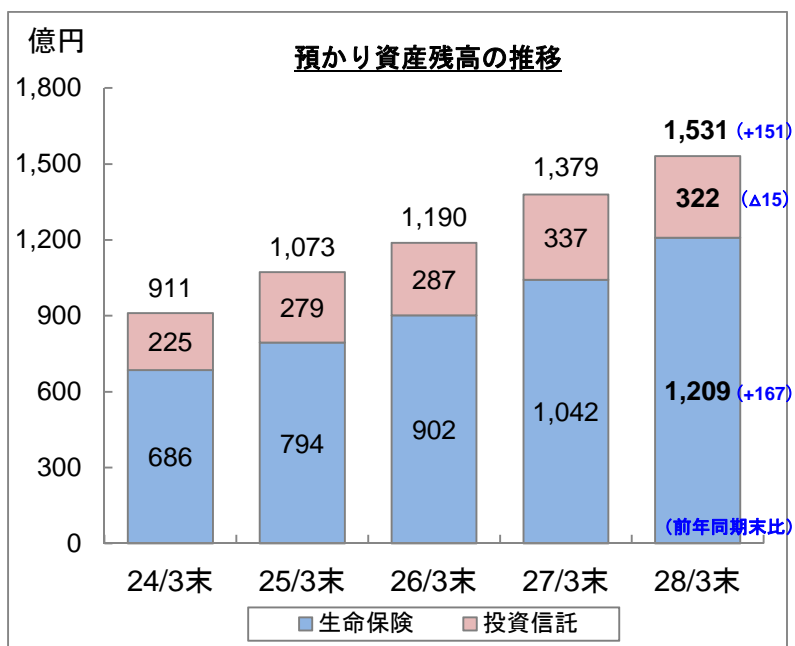


➢ 地域別コア預金残高は、前年同期末比で、盛岡、沿岸、青森・秋田、八戸、宮城、東京地域で順調に増加いたしました。



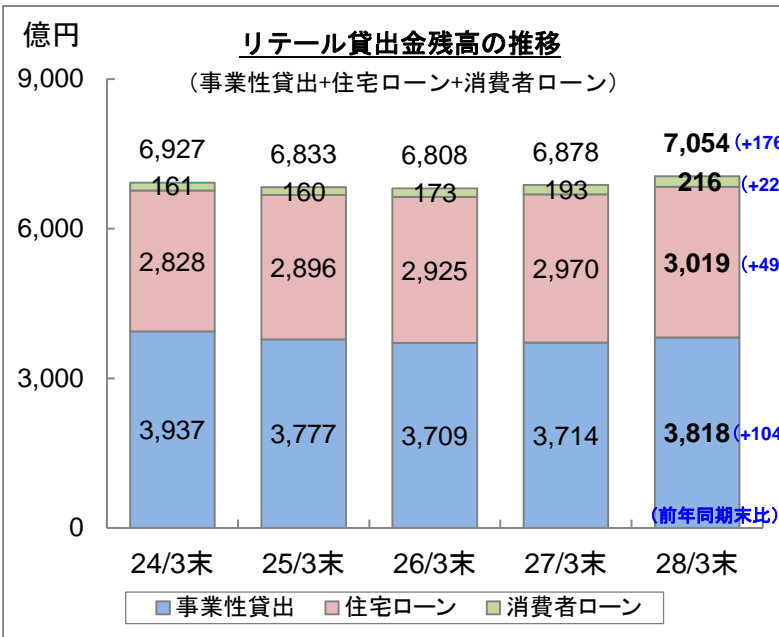


➤ 預金残高は、コア預金(個人預金+法人預金)の増加により前年同期末比 155 億円(1.13%)増加し、1兆 3,861 億円となりました。

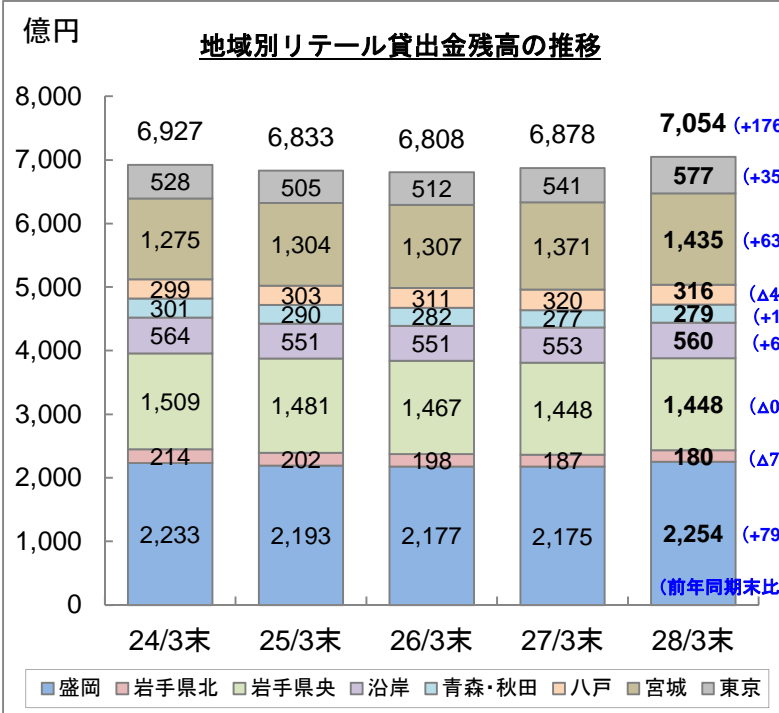


➤ 生命保険は前年同期末比 167 億円(16.02%)増加し、投資信託は前年同期末比 15 億円(Δ4.47%)減少しました。預かり資産残高としては、前年同期末比 151 億円(11.01%)増加して 1,531 億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は 15.75%となりました。

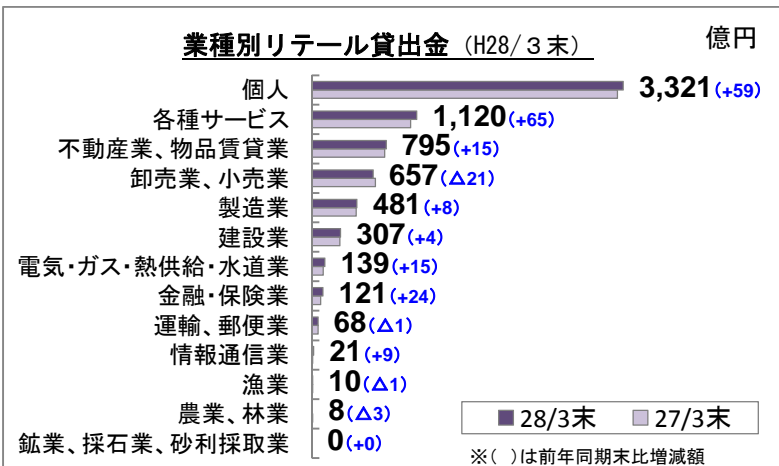
(2) 貸出金



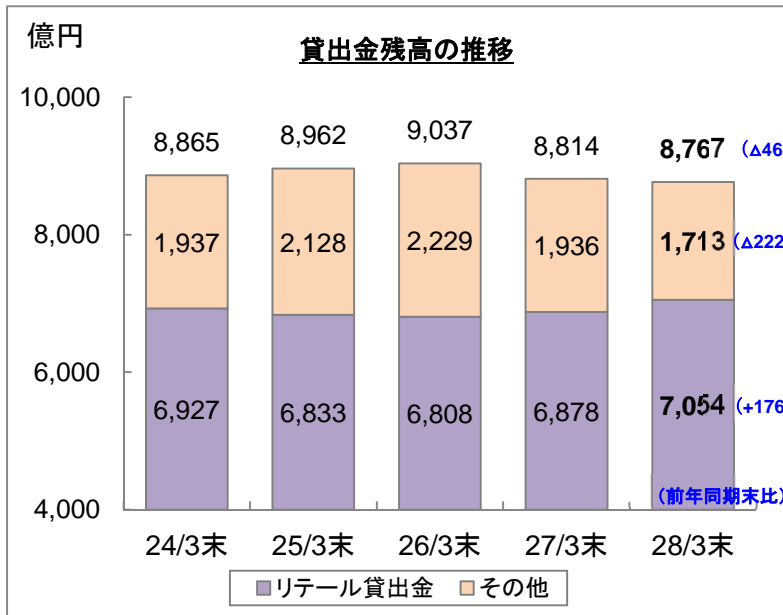
➤貸出金の中で地場企業や個人向けへの貸出であるリテール貸出金(事業性貸出、住宅ローン、消費者ローン)は、資金需要に積極的に対応したことから、事業性貸出は前年同期末比104億円増加、住宅ローンは堅実な伸びにより前年同期末比49億円増加、消費者ローンは「ASUMO」が伸長し前年同期末比22億円増加となり、リテール貸出金全体では前年同期末比176億円(2.56%)増加の7,054億円となりました。



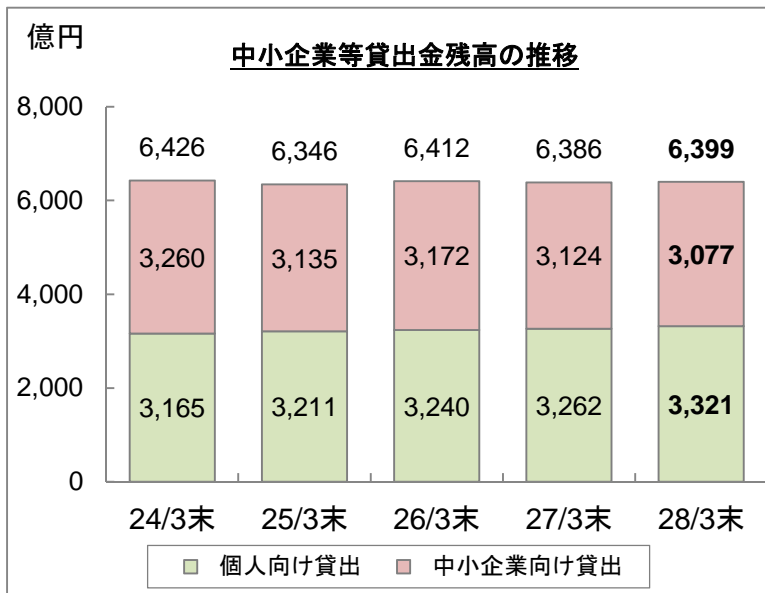
➤地域別リテール貸出金残高は、前年同期末比では、盛岡、沿岸、青森・秋田、宮城、東京地域で増加いたしました。



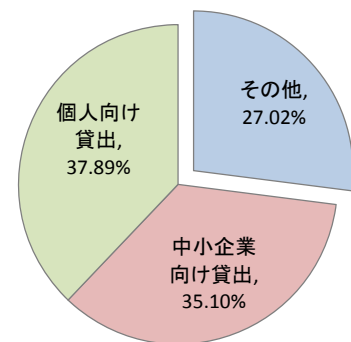
➤業種別リテール貸出金残高は、個人向けが3,321億円(構成比47.09%)となり、「各種サービス業」、「不動産業、物品質貸業」の順になっております。



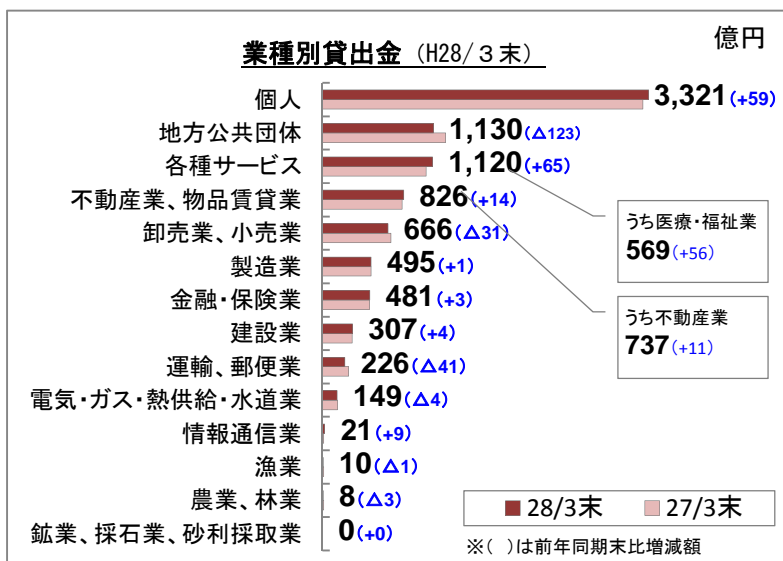
＞貸出金残高は、リテール貸出金が前年同期末比 176 億円増加したものの、その他の貸出金（地方公共団体向け貸出、シンジケートローン等の市場型間接貸出）が、収益性に配慮した取り組みの結果前年同期末比 222 億円減少したため、貸出金全体では前年同期末比 46 億円（Δ0.52%）減少の 8,767 億円となりました。



貸出金残高の構成比 (H28/3末)

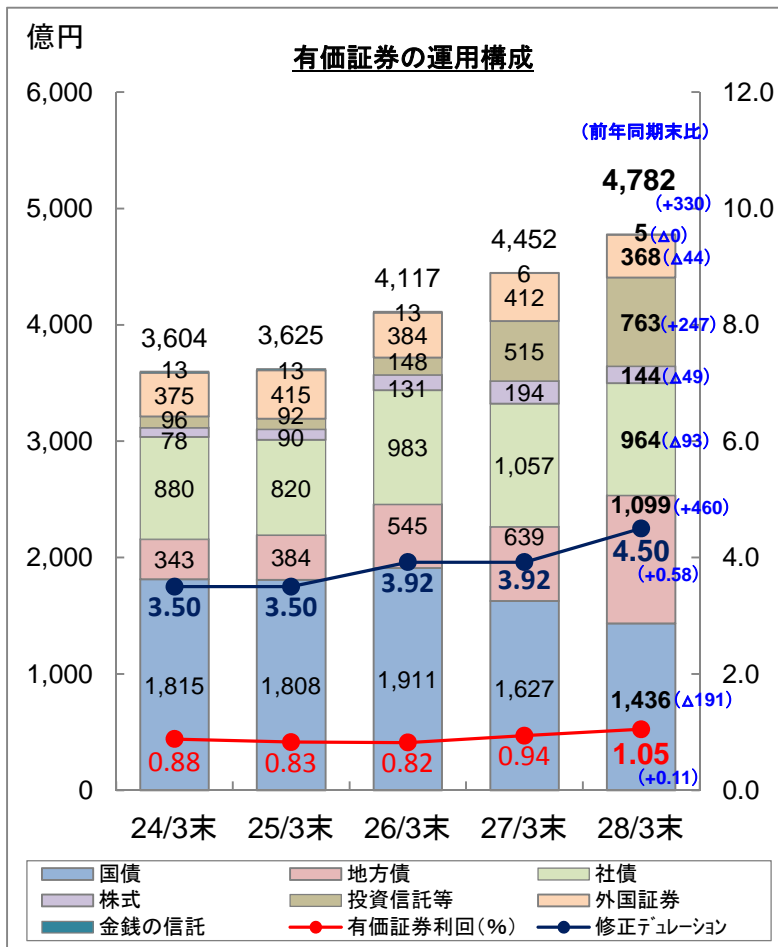


※中小企業等貸出割合 72.98%



＞業種別の貸出金残高は、個人向けが 3,321 億円（構成比 37.89%）となり、「地方公共団体」、「各種サービス業」、「不動産業、物品質貸業」の順になっております。なお、「各種サービス業」に含まれる「医療・福祉業向け貸出」は、前年同期末比 56 億円（11.10%）増加し 569 億円となりました。

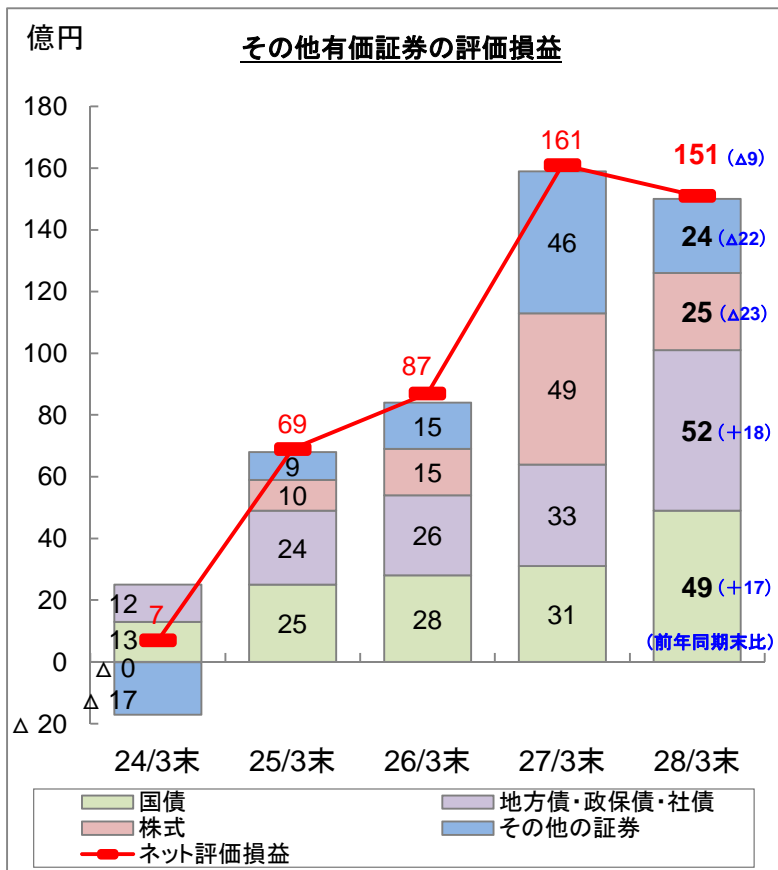
(3) 有価証券



有価証券(金銭の信託を含む)の残高は、運用資金の積み上げにより、全体で前年同期末比 330 億円(7.41%)増加して 4,782 億円となりました。

有価証券利回は運用利回の向上を図るため、国債運用の一部を主に外貨建債券運用の投資信託に振り向けるなど、運用構成に変化をつけた結果、前年同期比 0.11 点改善して 1.05%となりました。

修正デュレーションは、前年同期比 0.58 高まり 4.50 となりました。



その他有価証券の評価損益は、株価の下落などから、前年同期末比で9億円減少し 151 億円の評価差益となりました。

<参考>

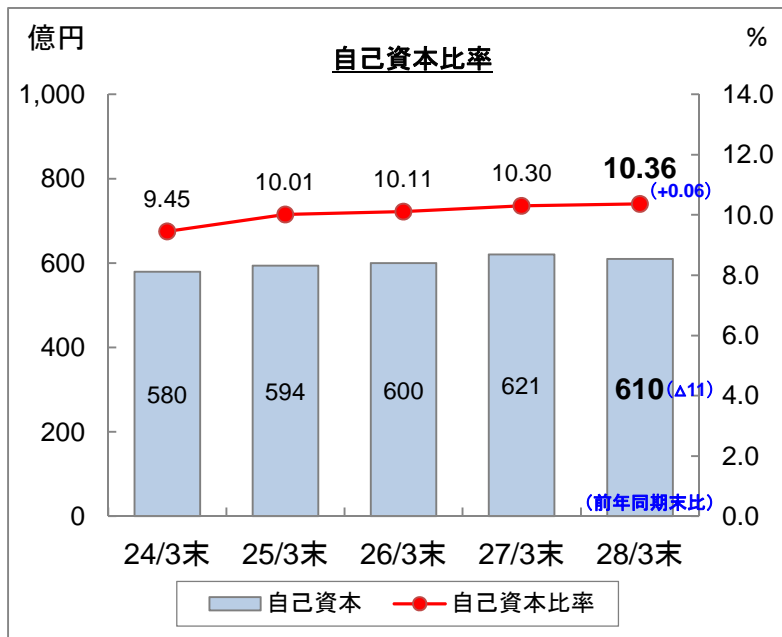
日経平均株価(終値)

28年3月末	16,758.67 円
27年3月末	19,206.99 円
26年3月末	14,827.83 円

10年国債利回り

28年3月末	△0.050%
27年3月末	0.400%
26年3月末	0.640%

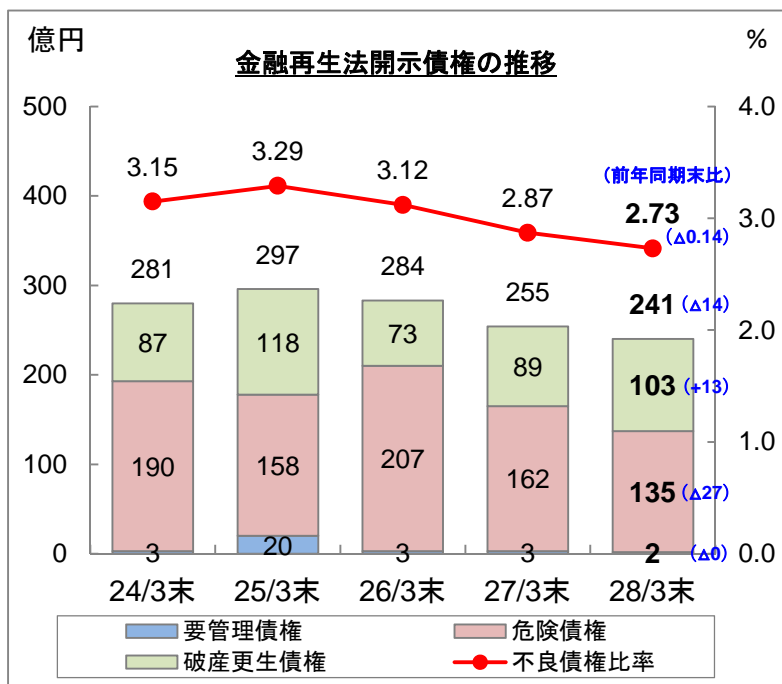
(4) 自己資本比率



➤自己資本比率は、自己資本が劣後債の償還により減少したものの、有価証券の運用構成の見直しなどに伴い分母のリスク・アセットも減少したことから、前年同期末比 0.06 ㊦上昇して 10.36%となりました。

※自己資本比率につきましては、26年3月末よりバーゼルⅢ(新基準)にて算出しております。

(5) 不良債権



➤金融再生法開示債権は、前年同期末比 14 億円減少して 241 億円となりました。また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、前年同期末比 0.14 ㊦低下して、2.73%となりました。

4. 平成 29 年3月期の業績見通し(単体)

(単位:百万円、%)

	29年3月期		28年3月期
	予想	増減	実績
経常収益	20,900	△ 1,539	22,439
コア業務粗利益	16,600	△ 783	17,383
経費(△)	13,200	210	12,990
コア業務純益	3,400	△ 993	4,393
経常利益	3,600	△ 479	4,079
当期純利益	2,300	△ 381	2,681

有価証券関係損益	200	4	196
与信費用	400	△ 998	1,398

OHR(経費/コア業務粗利益)	79.51	4.79	74.72
ROE(当期純利益)	3.25	△ 0.64	3.89

>コア業務粗利益は、利回り低下などによる貸出金利息の減少に加え、有価証券利息配当の減少を予想し前年同期比7億円減少の166億円、コア業務純益は、物件費など経費の増加を見込み、34億円と予想。与信費用は4億円と見込み、その結果、経常利益は前年同期比4億円減少の36億円、当期純利益は前年同期比3億円減少の23億円を予想しております。

(金利の前提条件)

国債 10年:平成 29 年3月末△0.150%~0.100%

※上記、記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Ⅱ 平成28年3月期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業 務 粗 利 益	17,471	△ 395	17,866
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	17,383	83	17,300
資 金 利 益	17,111	145	16,966
役 務 取 引 等 利 益	257	△ 54	311
そ の 他 業 務 利 益	102	△ 487	589
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	87	△ 479	566
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,990	△ 173	13,163
人 件 費	6,256	43	6,213
物 件 費	6,007	△ 243	6,250
税 金	726	27	699
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	4,480	△ 222	4,702
除く国債等債券損益(コア業務純益)	4,393	257	4,136
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 250	△ 171	△ 79
業 務 純 益	4,731	△ 51	4,782
うち 国 債 等 債 券 損 益	87	△ 479	566
臨 時 損 益	△ 651	△ 266	△ 385
不 良 債 権 処 理 額 ②	1,649	422	1,227
貸 出 金 償 却	175	△ 402	577
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,421	978	443
債 権 売 却 損	52	△ 154	206
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ④	517	319	198
株 式 等 関 係 損 益	108	△ 12	120
株 式 等 売 却 益	548	388	160
株 式 等 売 却 損	439	399	40
株 式 等 償 却	—	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	372	△ 150	522
経 常 利 益	4,079	△ 318	4,397
特 別 損 益	△ 225	△ 9	△ 216
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 29	15	△ 44
固 定 資 産 処 分 益	9	9	—
固 定 資 産 処 分 損	39	△ 5	44
減 損 損 失	195	23	172
税 引 前 当 期 純 利 益	3,854	△ 326	4,180
法 人 税 等 合 計	1,173	1,151	22
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	305	107	198
法 人 税 等 調 整 額	867	1,042	△ 175
当 期 純 利 益	2,681	△ 1,476	4,157
与 信 費 用 (① + ② - ③)	1,398	250	1,148
実 質 与 信 費 用 (① + ② - ③ - ④)	881	△ 68	949

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
連 結 粗 利 益	18,201	△ 280	18,481
資 金 利 益	17,084	143	16,941
役 務 取 引 等 利 益	660	13	647
そ の 他 業 務 利 益	455	△ 437	892
営 業 経 費	13,380	△ 259	13,639
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	1,542	357	1,185
貸 出 金 償 却	186	△ 400	586
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,558	1,085	473
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 255	△ 174	△ 81
債 権 売 却 損	53	△ 153	206
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	517	318	199
株 式 等 関 係 損 益	108	△ 12	120
そ の 他	402	△ 248	650
経 常 利 益	4,306	△ 321	4,627
特 別 損 益	△ 224	△ 8	△ 216
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,081	△ 329	4,410
法 人 税 等 合 計	1,261	1,186	75
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	399	151	248
法 人 税 等 調 整 額	862	1,035	△ 173
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,819	△ 1,516	4,335
与 信 費 用 (① - ②)	1,542	357	1,185
実 質 与 信 費 用 (① - ② - ③)	1,025	39	986

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

連 結 子 会 社 数	28年3月期	27年3月期
	3	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,480	△ 222	4,702
職員一人当たり (千円)	4,897	△ 288	5,185
(2) コア業務純益	4,393	257	4,136
職員一人当たり (千円)	4,801	241	4,560
(3) 業 務 純 益	4,731	△ 51	4,782
職員一人当たり (千円)	5,171	△ 101	5,272

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】
(全店)

(%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.25	△ 0.02	1.27
貸出金利回 (B)	1.49	△ 0.05	1.54
有価証券利回	1.05	0.11	0.94
(2) 資金調達原価 (C)	0.98	△ 0.03	1.01
預金等利回 (D)	0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.44	△ 0.05	1.49
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.27	0.02	0.25

(国内業務部門)

(%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.23	△ 0.01	1.24
貸出金利回 (B)	1.49	△ 0.05	1.54
有価証券利回	1.08	0.16	0.92
(2) 資金調達原価 (C)	0.98	△ 0.03	1.01
預金等利回 (D)	0.04	0.00	0.04
(3) 預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.44	△ 0.05	1.49
(4) 総資金利鞘(A)-(C)	0.25	0.02	0.23

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
国債等債券損益	87	△ 479	566
売却益	151	△ 512	663
償還益	—	—	—
売却損	34	△ 34	68
償還損	28	△ 1	29
償却	—	—	—
株式等損益	108	△ 12	120
売却益	548	388	160
売却損	439	399	40
償却	—	0	0

5. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(百万円)

	28年3月末 [速報値]			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.64 %	0.04 %	0.09 %	10.60 %	10.55 %
(2) 自己資本	63,048	△ 12	△ 1,072	63,060	64,120
(3) リスク・アセット等	592,475	△ 2,085	△ 15,066	594,560	607,541

【単体】

(百万円)

	28年3月末 [速報値]			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.36 %	0.03 %	0.06 %	10.33 %	10.30 %
(2) 自己資本	61,049	8	△ 1,131	61,041	62,180
(3) リスク・アセット等	588,859	△ 1,995	△ 14,655	590,854	603,514

6. ROE【単体】 (％)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.50	△ 0.89	7.39
コア業務純益ベース	6.37	△ 0.13	6.50
業務純益ベース	6.86	△ 0.66	7.52
当期純利益ベース	3.89	△ 2.64	6.53

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2) 評価損益 (百万円)

【連結】	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	15,199	△ 933	16,580	1,381	16,132	16,313	180
株式	2,583	△ 2,343	3,153	570	4,926	4,994	68
債券	10,179	3,615	10,192	13	6,564	6,600	36
その他	2,437	△ 2,204	3,234	797	4,641	4,717	75

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、10,562百万円であります。

(百万円)

【単体】	28年3月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
その他有価証券	15,199	△ 933	16,580	1,381	16,132	16,312	180
株式	2,582	△ 2,343	3,153	570	4,925	4,994	68
債券	10,179	3,615	10,192	13	6,564	6,600	36
その他	2,437	△ 2,204	3,234	797	4,641	4,717	75

- (注) 1. 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成28年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、10,562百万円であります。

8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
勤務費用	354	9	345
利息費用	89	△ 21	110
期待運用収益	△ 186	△ 25	△ 161
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	60	△ 97	157
その他	0	0	—
退職給付費用	319	△ 132	451

9. OHR【単体】

(%)

	28年3月期		27年3月期
		27年3月期比	
経費／業務粗利益	74.35	0.68	73.67
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	74.72	△ 1.37	76.09

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	282	△ 81	△ 202	363
	延滞債権額	23,275	△ 723	△ 1,169	23,998
	3ヵ月以上延滞債権額	97	△ 19	△ 25	116
	貸出条件緩和債権額	178	△ 3	△ 36	181
	合計	23,832	△ 827	△ 1,432	24,659

貸出金残高(末残)	876,788	31	△ 4,655	876,757	881,443
-----------	---------	----	---------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.02	0.04
	延滞債権額	2.65	△ 0.08	△ 0.12	2.73
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.00	0.00	0.02
	合計	2.71	△ 0.10	△ 0.15	2.81

【連結】

(百万円)

		28年3月末		27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	283	△ 82	△ 202	365
	延滞債権額	23,289	△ 724	△ 1,171	24,013
	3ヵ月以上延滞債権額	97	△ 21	△ 25	118
	貸出条件緩和債権額	178	△ 3	△ 36	181
	合計	23,848	△ 830	△ 1,435	24,678

貸出金残高(末残)	872,351	291	△ 4,357	872,060	876,708
-----------	---------	-----	---------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.02	0.04
	延滞債権額	2.66	△ 0.09	△ 0.13	2.75
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.00	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.02	0.00	0.00	0.02
	合計	2.73	△ 0.09	△ 0.15	2.82

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	9,745	902	8,843	9,023
一般貸倒引当金	1,880	△ 140	2,020	2,131
個別貸倒引当金	7,864	1,042	6,822	6,892
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
貸倒引当金	10,050	983	9,067	9,240
一般貸倒引当金	1,920	△ 147	2,067	2,176
個別貸倒引当金	8,129	1,129	7,000	7,063
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,316	1,535	8,781	8,965
危険債権	13,541	△ 2,353	15,894	16,292
要管理債権	275	△ 22	297	336
小計	24,133	△ 840	24,973	25,593
正常債権	859,085	516	858,569	863,128
合計	883,218	△ 325	883,543	888,722

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.16	0.17	0.16	0.99	1.00
	危険債権	1.53	△ 0.26	△ 0.30	1.79	1.83
	要管理債権	0.03	0.00	0.00	0.03	0.03
	合計	2.73	△ 0.09	△ 0.14	2.82	2.87

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (28年3月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等貸倒引当金		保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,316	10,316	3,975	6,340	100.00 %
危険債権	13,541	9,884	8,370	1,513	72.99 %
要管理債権	275	183	168	15	66.67 %
合計	24,133	20,384	12,514	7,870	84.47 %

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	876,788	31	△ 4,655	876,757	881,443
製造業	49,585	1,068	122	48,517	49,463
農業、林業	822	△ 23	△ 331	845	1,153
漁業	1,016	△ 2	△ 113	1,018	1,129
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 5	20	48	23
建設業	30,735	256	465	30,479	30,270
電気・ガス・熱供給・水道業	14,938	△ 770	△ 460	15,708	15,398
情報通信業	2,184	492	993	1,692	1,191
運輸業、郵便業	22,631	△ 2,717	△ 4,123	25,348	26,754
卸売業、小売業	66,673	△ 1,815	△ 3,130	68,488	69,803
金融業、保険業	48,176	△ 1,580	316	49,756	47,860
不動産業、物品賃貸業	82,692	2,770	1,459	79,922	81,233
各種サービス業	112,070	3,604	6,528	108,466	105,542
地方公共団体	113,045	△ 5,681	△ 12,363	118,726	125,408
その他	332,171	4,434	5,962	327,737	326,209

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
消費者ローン残高	323,621	5,059	7,212	318,562	316,409
うち住宅ローン残高	301,989	3,653	4,948	298,336	297,041
うちその他ローン残高	21,631	1,406	2,263	20,225	19,368
消費者ローン残高/貸出金残高	36.90	0.57	1.01	36.33	35.89

(%)

③中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
		27年9月末比			27年3月末比
中小企業等貸出比率	72.98	△ 0.17	0.53	73.15	72.45

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末 (A)	平成26年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
預金総額（譲渡性預金含む）	1,389,138	1,372,574	16,564	1.20
預金	1,386,138	1,370,574	15,564	1.13
コア預金	1,274,307	1,246,915	27,392	2.19
個人預金	972,411	973,603	△ 1,192	△ 0.12
法人預金	301,896	273,312	28,584	10.45
その他預金	111,830	123,658	△ 11,828	△ 9.56
岩手県内預金	1,072,689	1,074,950	△ 2,261	△ 0.21
岩手県外預金	313,448	295,623	17,825	6.02
譲渡性預金	3,000	2,000	1,000	50.00

平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度末 (A)	平成26年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
	(27年4月～28年3月)	(26年4月～27年3月)		
預金総額（譲渡性預金含む）	1,393,498	1,364,654	28,844	2.11
預金	1,393,263	1,364,649	28,614	2.09
個人預金	975,599	970,472	5,127	0.52
法人預金	280,512	256,763	23,749	9.24
その他預金	137,151	137,413	△ 262	△ 0.19
岩手県内預金	1,092,492	1,077,917	14,575	1.35
岩手県外預金	300,770	286,732	14,038	4.89
譲渡性預金	234	5	229	4,580.00

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成27年度末 (A)	平成26年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
生保・投信預かり残高	153,184	137,991	15,193	11.01
生命保険販売累計額	120,964	104,261	16,703	16.02
うち個人年金保険	61,335	55,364	5,971	10.78
投資信託残高	32,219	33,730	△ 1,511	△ 4.47

(参考)

国債等預かり残高	10,944	13,919	△ 2,975	△ 21.37
----------	--------	--------	---------	---------

③貸出金
期末残高

(単位：百万円)

	平成27年度末 (A)	平成26年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
貸出金総額	876,788	881,443	△ 4,655	△ 0.52
リテール貸出金	705,440	687,816	17,624	2.56
事業性貸出金	381,819	371,407	10,412	2.80
個人ローン	323,621	316,409	7,212	2.27
その他貸出金	171,347	193,627	△ 22,280	△ 11.50
岩手県内貸出金	599,738	613,083	△ 13,345	△ 2.17
岩手県外貸出金	277,049	268,360	8,689	3.23
中小企業向け貸出	307,743	312,438	△ 4,695	△ 1.50

平均残高

(単位：百万円)

	平成27年度末 (A)	平成26年度末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %
	(27年4月～28年3月)	(26年4月～27年3月)		
貸出金総額	870,849	890,943	△ 20,094	△ 2.25
岩手県内貸出金	602,281	630,454	△ 28,173	△ 4.46
岩手県外貸出金	268,567	260,489	8,078	3.10

7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(単位：百万円)

自己査定 (債務者区分)	金融再生法に基づく (総与信)	リスク管理債権 (貸出金)
破綻先		破綻先債権 282 (0.0)
実質破綻先	破産更生債権 10,316 (1.1)	
破綻懸念先	危険債権 13,541 (1.5)	延滞債権 23,275 (2.6)
要注意先	要管理債権 275 (0.0)	3ヵ月以上延滞債権 97 (0.0)
		貸出条件緩和債権 178 (0.0)
	[小計 24,133 (2.7)]	[リスク管理債権計 23,832 (2.7)]
正常先	正常債権 859,085 (97.2)	
合計	総与信 883,218 (100.0)	貸出金 876,788 (100.0)

8. 自己査定状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分	償却・引当方針	
破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当	
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当	
要注意先債権	要管理先債権	・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当	

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

（単位：百万円）

債務者区分	分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	破綻先	62	161	13	245	482	Ⅳ分類から244償却控除済（年額）
	個別貸倒引当残高			13	245	258	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
実質破綻先	実質破綻先	871	2,880	583	5,499	9,833	Ⅳ分類から365償却控除済（年額）
	個別貸倒引当残高			583	5,499	6,082	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
破綻懸念先	破綻懸念先	4,989	3,381	5,170		13,541	
	個別貸倒引当残高			1,513		1,513	Ⅲに対し29.276%の個別引当
要注意先	要注意先	31,513	46,407			77,921	
	一般貸倒引当残高		1,534			1,534	
うち要管理先	うち要管理先	70	282			352	
	一般貸倒引当残高		22			22	債権額の6.421%の一般引当
うちその他の要注意先	うちその他の要注意先	31,443	46,125			77,569	
	一般貸倒引当残高		1,512			1,512	債権額の1.949%の一般引当
正常先	正常先	781,438				781,438	
	一般貸倒引当残高	208				208	債権額の0.026%の一般引当
合計	合計	818,875	52,830	5,767	5,744	883,218	Ⅳ分類から609償却控除済（年額）
	個別貸倒引当残高			2,110	5,744	7,854	
	一般貸倒引当残高		1,743			1,743	

総与信に対する貸倒引当金計 9,598